備前市事務事業評価シート

（平成21年度事業）

事業の概要

事業開始年度	平成１２年度～			根拠法令・例規等	中山間地域等直接支払交付金交付要綱
総合計画 大項目	基本目標	04	もてなしの心とたくましさのあるまちづくり	問合先 担当課（室）	農林水産課
中項目	基本施策	01	豊かな食を支えるまちづくり	職・氏名	管理係長　藤原　弘章
小項目	施　策	01	農業	電　話	0869-64-1831
事務事業名		11	中山間地域等振興事業	このシート作成に要した時間	1.0 時間

事業の目的

対　象（誰・何に対して）	集落協定に基づいて農業生産活動を行う農業者
目　的（何のために）	中山間地域等における農用地を保全し、水源かん養等の多面的機能を確保するため
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	中山間地域では、平地に比べ傾斜地が多いなど、生活条件が不利なため、耕作されずに放棄される傾向にあることから、この制度によって農地を保全し、その多面的機能を確保する。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
中山間地域等振興事業	中山間地域等直接支払制度に取り組む事業及び推進事業	◎

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
事業費	直接事業費	千円	13,015	13,035	13,128
	必要人員　人件費		0.15人　894	0.16人　892	0.06人　411
	事業費計		13,909	13,927	13,539
決算額 財源	国県支出金	千円	9,803	9,816	9,888
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他（　）				
	一般財源		4,106	4,111	3,651
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標名		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
結果指標	交付対象面積	説明	交付対象面積		
	結果指標量	㎡	894,422	895,437	901,194
	対前年比	%	－	100.1%	100.6%
	活動コスト	円	13,909,000	13,927,000	13,539,000
	単位当たりコスト		16	16	15

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

事業の成果

成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
中山間地域等直接支払交付金額	目標値（A）				
	実績値（B）				到達目標値
	達成率（B/A）				

成果指標設定の考え方・式や説明

この事業の目標は、数値的なものではなく、協定に沿った取り組みを行なうことにより、農地の管理することが目標であり、成果である。

事務事業の評価

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- ☐ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ☐ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- ☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- ☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ☐ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ☐ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である

市民ニーズ

- ☐ 事業開始当初の目的から変化してきている
- ☑ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ☐ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- ☐ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価 <A～E>: **B**

効率性の評価

コスト手段

- ☐ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- ☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- ☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ☐ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- ☐ 受益者負担率は適正である
- ☐ 受益者負担率を見直す余地がある
- ☐ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- ☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ☑ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価 <A～E>: **B**

有効性の評価

目的達成度

- ☐ 成果指標の設定は適切である
- ☐ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ☐ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ☐ 成果指標達成率は80%未満となっている
- ☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度

- ☐ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ☐ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ☐ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価 <A～E>: **B**

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい

進行年度（H22年度）の改革改善内容

	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
状況		○					

説明：平成２１年度で前対策（２期対策）が終了したが、引き続き取組内容を見直したうえで事業が継続されるため、現在集落協定が締結されている農地が大幅に減少しないよう推進する必要がある。

総合評価

全体的に１４集落とも事業の趣旨に沿って順調に取り組まれ、集落の共同取組活動により農地の管理が適正にされている。

評価区分 <A～E>: **B**

平成23年度の方向性 及び 取組目標

	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
方向性		○					

取組目標：平成２２年度から５年間継続して行なう必要があるため、途中で締結面積が減少しないよう推進していく。